



## 2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月10日  
上場取引所 東

上場会社名 イオンディライト株式会社  
 コード番号 9787 URL <https://www.aeondelight.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 濱田 和成  
 グループCEO  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石井 恵美子 TEL 03(6895)3892  
 社長室長  
 定時株主総会開催日 2025年5月16日 配当支払開始日 2025年5月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	337,929	4.0	16,429	7.8	16,633	7.4	11,524	7.6
2024年2月期	324,820	6.9	15,235	△3.7	15,482	△3.3	10,707	5.5

(注) 包括利益 2025年2月期 13,176百万円 (13.7%) 2024年2月期 11,591百万円 (5.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	239.29	239.16	10.9	10.1	4.9
2024年2月期	219.70	219.57	10.6	10.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 163百万円 2024年2月期 127百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	169,882	110,454	64.3	2,284.02
2024年2月期	160,257	104,212	64.3	2,124.04

(参考) 自己資本 2025年2月期 109,273百万円 2024年2月期 103,090百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	13,793	△3,612	△7,208	71,204
2024年2月期	18,518	△4,319	△6,922	67,714

### 2. 配当の状況

	年間配当額					配当総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	43.00	—	43.00	86.00	4,173	39.1	4.2
2025年2月期	—	43.00	—	44.00	87.00	4,173	36.4	3.9
2026年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年2月28日付「親会社であるイオン株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年2月期の配当予想は記載しておりません。

### 3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

2025年2月28日付「親会社であるイオン株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年2月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更:無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	48,469,633株	2024年2月期	49,169,633株
2025年2月期	627,047株	2024年2月期	634,347株
2025年2月期	48,159,301株	2024年2月期	48,738,436株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2025年2月28日付「親会社であるイオン株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年2月期の業績予想は記載していません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度（2024年3月1日～2025年2月28日）の業績は、売上高が3,379億29百万円（対前年比104.0%）、営業利益164億29百万円（同107.8%）、経常利益166億33百万円（同107.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益115億24百万円（同107.6%）となり増収増益、営業利益、経常利益は過去最高益となりました。

売上高は、イオングループ内外における顧客内シェア拡大や新規受託物件の増加に加え、人件費や外注費、原材料費等の原価上昇に伴う単価見直しの推進により増収となりました。セグメント別では、自動販売機を除く6事業で増収となりました。

営業利益は、売上高の拡大に加え、売上総利益率の改善や販売管理費の適切なコントロールにより売上高の伸び率を上回る増益となりました。セグメント別では、全7事業で増益となりました。

## ②当連結会計年度における主要事業の概況

[セグメント別業績]

&lt;売上高&gt;

セグメントの名称	売上高（百万円）	構成比（%）	対前年比（%）
設備管理事業	75,381	22.3	108.4
警備事業	53,345	15.8	104.8
清掃事業	71,875	21.3	102.1
建設施工事業	60,794	18.0	102.7
資材関連事業	48,209	14.3	104.1
自動販売機事業	9,300	2.7	96.7
サポート事業	19,023	5.6	101.1
合計	337,929	100.0	104.0

&lt;セグメント利益&gt;

セグメントの名称	セグメント利益（百万円）	構成比（%）	対前年比（%）
設備管理事業	6,159	23.8	104.2
警備事業	3,158	12.2	101.6
清掃事業	5,538	21.4	104.9
建設施工事業	5,495	21.3	103.2
資材関連事業	2,620	10.2	112.8
自動販売機事業	1,301	5.0	100.9
サポート事業	1,560	6.1	286.2
合計	25,834	100.0	108.6

&lt;設備管理事業&gt;

設備管理事業は、売上高753億81百万円（対前年比108.4%）、セグメント利益61億59百万円（同104.2%）となりました。同事業では、お客さまからの引き合い増加に対応した人材確保により原価が増加したものの、継続契約の新規受託や既存管理物件における契約外業務の受託拡大により原価上昇分の影響を吸収し増収増益となりました。

#### <警備事業>

警備事業は、売上高533億45百万円（対前年比104.8%）、セグメント利益31億58百万円（同101.6%）となりました。同事業では、単価見直しを上回る人件費の上昇が収益性を圧迫したものの施設警備の新規受託等により原価上昇分の影響を吸収し増収増益となりました。

#### <清掃事業>

清掃事業は、売上高718億75百万円（対前年比102.1%）、セグメント利益55億38百万円（同104.9%）となりました。同事業では、単価見直しを上回る人件費の上昇が収益性を圧迫したものの、継続契約の新規受託の寄与等により、原価上昇分の影響を吸収したことで増収増益となりました。

#### <建設施工事業>

建設施工事業は、売上高607億94百万円（対前年比102.7%）、セグメント利益54億95百万円（同103.2%）となりました。同事業では、お客さまのエネルギーコスト上昇に対応した省エネ関連工事の受託拡大に加え、工事体制強化により大型複合施設のフロア改修や外資系メーカーの研究所リニューアル等、大型工事を複数受託したことにより増収増益となりました。また、各工事における仕様や工程の最適化により収益性を改善しました。

#### <資材関連事業>

資材関連事業は、売上高482億9百万円（対前年比104.1%）、セグメント利益26億20百万円（同112.8%）となりました。同事業では、各種資材の受注拡大を推進し増収となりました。また、原材料費や物流費が上昇傾向にある中、各種資材における原価上昇分の売価への適正な反映や配送効率の向上を通じた物流費の抑制に取り組み収益性を改善したことで大幅な増益となりました。

#### <自動販売機事業>

自動販売機事業は、売上高93億円（対前年比96.7%）、セグメント利益13億1百万円（同100.9%）となりました。同事業では、取扱高が減少したものの不採算機撤去等により収益性が改善し減収増益となりました。

#### <サポート事業>

サポート事業は、売上高190億23百万円（対前年比101.1%）、セグメント利益15億60百万円（同286.2%）となりました。施設管理に付随するサービスや旅行関連事業等により構成される同事業では、2019年に判明した旧連結子会社による不適切会計処理問題やコロナ禍をはじめとする過去数年にわたる事業環境の変化に伴うマイナス影響を払拭し、収益構造を適正化したことにより増収増益となりました。

### ③次期の見通し

2025年2月28日付「親会社であるイオン株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」において公表しましたとおり、公開買付者による本公開買付け及びその後の一連の手続きを実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることから2026年2月期の業績予想は記載しておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ96億25百万円（6.0%）増加して1,698億82百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加34億14百万円、受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権を合わせた売上債権の増加45億8百万円、有価証券の増加4億97百万円、流動資産のその他の増加5億54百万円、投資有価証券の増加4億35百万円によるものであります。

## ② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ33億83百万円（6.0%）増加して594億27百万円となりました。これは主に未払金の増加10億86百万円、賞与引当金の増加2億54百万円、流動負債のその他の増加2億78百万円、繰延税金負債の増加2億56百万円、固定負債のその他の増加4億96百万円、未払法人税等の増加8億60百万円によるものであります。

## ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ62億41百万円（6.0%）増加して1,104億54百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上115億24百万円、配当の実施41億55百万円、自己株式の取得27億90百万円、その他の包括利益累計額の増加15億84百万円によるものであります。

## (3) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ34億90百万円増加し、712億4百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上162億60百万円、減価償却、減損損失及びのれん償却41億68百万円、売上債権の増加39億10百万円、法人税等の支払34億15百万円により、137億93百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出154億35百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入149億8百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出28億53百万円により、36億12百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払41億55百万円、自己株式の取得による支出27億90百万円により、72億円8百万円の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率 (%)	64.3	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	103.6	131.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	677.67	381.91

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

**(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当**

当期末配当につきましては、当初予想どおり 1株当たり44円となります。通期では既に実施した中間配当 1株当たり43円と合わせ 1株当たり87円（前期実績比101.2%）となります。

	2025年2月期 1株当たり配当額
	普通配当
中間配当額	43.00円
期末配当額	44.00円
年間配当額	87.00円
配当性向（連結）	36.4%

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、経営理念「私たちは、お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます。」のもと、アジアを主たる活動領域にファシリティマネジメント（以下、「FM」）事業を展開しています。当社が掲げる「環境価値創造」とは、人々が平和と豊かさを享受できる環境を創出していくということです。当社は、事業を通じて環境価値を創造し続け、社会の持続的発展に貢献していくことで、お客さま、地域社会から必要とされ続ける企業でありたいと考えています。

### (2) 今後の見通し

2024年10月8日付「2025年2月期 中間期決算 中期3ヵ年経営計画（2025年2月期-2027年2月期）」のとおり、当社を取り巻く市場環境は足元で大きく変化しており、主たる事業領域である国内ファシリティマネジメント（以下、「FM」）市場は緩やかな拡大傾向にあるものの、人件費や外注費といった原価上昇圧力の継続に加え、人手不足の深刻化が最大の経営課題となっています。他方、顧客企業においては、インフレ経済が定着する中、コスト管理意識が高まる一方、資産の老朽化対策や環境対応ニーズ、競争力強化に向けた非中核業務のアウトソーシングニーズ等が高まっています。

こうした中、当社では2024年度を初年度とする中期3ヵ年経営計画において、人手不足に対応した新たな施設管理モデルへの転換やFMのコンサルティング機能の強化等、環境変化に対応したビジネスモデルの変革を掲げております。しかしながら、環境変化の速度が増す中、当社が持続的成長を果たしていくにはオーガニックな成長戦略のみでは不十分であるとの認識のもと、イオングループのスケラビリティを最大限に活用し、成長戦略を加速することを目的に、2025年2月28日付「親会社であるイオン株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」とおり、親会社であるイオン株式会社が当社の完全子会社化に向けて実施する当社株券等に対する公開買付けについて賛同の意見表明及び応募推奨を決議するに至りました。

イオン株式会社の完全子会社となることで、従来よりも戦略的なイオングループとの連携が可能になると考えています。これにより、事業領域の拡大に向けて、非中核業務のアウトソーシングニーズに対応したノウハウ獲得も視野に、イオングループ内のバックオフィスに係る様々なニーズを事業機会として捉え、当社が受託を目指すことも検討してまいります。当社は、イオングループのスケラビリティを活用し、様々な成長機会を模索することで、FM企業としての競争力を強化し、引き続き、イオングループ内外市場で成長を果たし、アジアNo. 1のFM企業を目指してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,350	71,764
受取手形、売掛金及び契約資産	51,519	53,241
電子記録債権	5,237	8,025
有価証券	7,903	8,401
棚卸資産	2,858	2,874
その他	4,274	4,829
貸倒引当金	△164	△171
流動資産合計	139,980	148,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,358	1,310
工具、器具及び備品（純額）	2,948	2,639
土地	193	193
その他（純額）	1,984	2,038
有形固定資産合計	6,484	6,181
無形固定資産		
のれん	2,203	1,231
その他	3,894	4,144
無形固定資産合計	6,098	5,376
投資その他の資産		
投資有価証券	4,123	4,558
繰延税金資産	1,210	1,002
退職給付に係る資産	—	1,091
その他	2,380	2,764
貸倒引当金	△19	△57
投資その他の資産合計	7,693	9,359
固定資産合計	20,277	20,918
資産合計	160,257	169,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,292	29,304
電子記録債務	5,667	5,552
短期借入金	378	260
未払金	7,525	8,611
未払法人税等	2,572	3,433
賞与引当金	1,459	1,714
役員業績報酬引当金	67	76
その他	6,481	6,759
流動負債合計	53,445	55,711
固定負債		
繰延税金負債	900	1,157
役員退職慰労引当金	57	63
退職給付に係る負債	753	1,100
資産除去債務	418	429
その他	469	966
固定負債合計	2,599	3,716
負債合計	56,044	59,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	532	—
利益剰余金	97,918	103,417
自己株式	△1,779	△2,148
株主資本合計	99,909	104,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	1,435
為替換算調整勘定	1,951	2,948
退職給付に係る調整累計額	17	382
その他の包括利益累計額合計	3,181	4,765
新株予約権	68	62
非支配株主持分	1,054	1,118
純資産合計	104,212	110,454
負債純資産合計	160,257	169,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	324,820	337,929
売上原価	282,207	292,793
売上総利益	42,613	45,136
販売費及び一般管理費	27,377	28,706
営業利益	15,235	16,429
営業外収益		
受取利息	94	127
受取配当金	81	107
持分法による投資利益	127	163
その他	147	120
営業外収益合計	450	518
営業外費用		
支払利息	27	36
公開買付アドバイザー費用	—	138
その他	175	139
営業外費用合計	203	314
経常利益	15,482	16,633
特別利益		
固定資産売却益	466	—
特別利益合計	466	—
特別損失		
減損損失	316	302
投資有価証券評価損	53	—
その他	—	70
特別損失合計	370	373
税金等調整前当期純利益	15,579	16,260
法人税、住民税及び事業税	4,321	4,429
法人税等調整額	451	192
法人税等合計	4,773	4,622
当期純利益	10,805	11,638
非支配株主に帰属する当期純利益	97	113
親会社株主に帰属する当期純利益	10,707	11,524

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	10,805	11,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	222
為替換算調整勘定	527	941
退職給付に係る調整額	176	374
その他の包括利益合計	786	1,538
包括利益	11,591	13,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,476	13,108
非支配株主に係る包括利益	115	67

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年3月1日 至2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	4,739	91,421	△3,415	95,983
当期変動額					
剰余金の配当			△4,210		△4,210
親会社株主に帰属する当期純利益			10,707		10,707
自己株式の取得				△2,602	△2,602
自己株式の処分		1		29	31
自己株式の消却		△4,208		4,208	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,207	6,496	1,635	3,925
当期末残高	3,238	532	97,918	△1,779	99,909

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,130	1,435	△153	2,413	86	908	99,391
当期変動額							
剰余金の配当							△4,210
親会社株主に帰属する当期純利益							10,707
自己株式の取得							△2,602
自己株式の処分							31
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	515	170	768	△18	146	896
当期変動額合計	82	515	170	768	△18	146	4,821
当期末残高	1,212	1,951	17	3,181	68	1,054	104,212

当連結会計年度（自2024年3月1日 至2025年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	532	97,918	△1,779	99,909
当期変動額					
剰余金の配当			△4,155		△4,155
親会社株主に帰属する当期純利益			11,524		11,524
自己株式の取得				△2,790	△2,790
自己株式の処分		△4		24	19
自己株式の消却		△527	△1,870	2,398	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△532	5,498	△368	4,598
当期末残高	3,238	－	103,417	△2,148	104,507

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,212	1,951	17	3,181	68	1,054	104,212
当期変動額							
剰余金の配当							△4,155
親会社株主に帰属する当期純利益							11,524
自己株式の取得							△2,790
自己株式の処分							19
自己株式の消却							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222	997	364	1,584	△5	64	1,643
当期変動額合計	222	997	364	1,584	△5	64	6,241
当期末残高	1,435	2,948	382	4,765	62	1,118	110,454

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	15,579	16,260
減価償却費	2,918	3,063
減損損失	316	302
のれん償却額	880	802
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	249
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△266	714
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△1,091
受取利息及び受取配当金	△176	△235
支払利息	27	36
固定資産売却損益 (△は益)	△467	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△127	△163
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△379	△3,910
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△502	△9
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,873	△365
未払金の増減額 (△は減少)	309	603
その他	62	706
小計	22,157	16,965
利息及び配当金の受取額	277	279
利息の支払額	△27	△36
法人税等の支払額	△3,890	△3,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,518	13,793
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△76	△0
定期預金の払戻による収入	97	79
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△14,431	△15,435
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,503	14,908
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,613	△2,853
有形及び無形固定資産の売却による収入	692	36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△283	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△143	—
その他	△63	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,319	△3,612
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	△142
配当金の支払額	△4,213	△4,155
自己株式の取得による支出	△2,602	△2,790
その他	△146	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,922	△7,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	441	852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,717	3,824
現金及び現金同等物の期首残高	59,996	67,714
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△334
現金及び現金同等物の期末残高	67,714	71,204

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

イオンディライトグループは、日本・中国・アセアン地域において、ファシリティ（施設とその周辺環境）に関するさまざまなソリューションの提供を通じて、お客さまが抱える課題を解決するファシリティマネジメント企業グループです。ファシリティマネジメント事業は、設備管理事業、警備事業、清掃事業、建設施工事業、資材関連事業、自動販売機事業、サポート事業の7事業により構成されており、それぞれの事業単位で事業戦略の立案及び推進を行っております。

従って、当社グループはファシリティマネジメント事業の7事業を報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 設備管理事業……建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- ② 警備事業……施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- ③ 清掃事業……建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業……大規模修繕・店舗内装の企画・設計及び工事、省エネ・CO<sub>2</sub>削減に係る提案及び施工、エネルギーデータ管理サービスを行う事業
- ⑤ 資材関連事業……間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業……飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業……旅行代理業、情報機器サービス事業、教育及び人材サービス事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
顧客との契約から生じる収益	69,509	50,919	70,428	59,219	46,315	9,616	18,810	324,820
外部顧客への売上高	69,509	50,919	70,428	59,219	46,315	9,616	18,810	324,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	142	—	—	62	—	1,631	1,836
計	69,509	51,062	70,428	59,219	46,378	9,616	20,442	326,657
セグメント利益	5,913	3,108	5,277	5,322	2,322	1,290	545	23,781

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業	サポート 事業	合計
売上高								
顧客との契約から生じる収益	75,381	53,345	71,875	60,794	48,209	9,300	19,023	337,929
外部顧客への売上高	75,381	53,345	71,875	60,794	48,209	9,300	19,023	337,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	145	0	—	91	—	1,702	1,939
計	75,381	53,491	71,875	60,794	48,300	9,300	20,726	339,869
セグメント利益	6,159	3,158	5,538	5,495	2,620	1,301	1,560	25,834

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	326,657	339,869
セグメント間取引消去	△1,836	△1,939
連結財務諸表の売上高	324,820	337,929

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,781	25,834
セグメント間取引消去	△353	△362
のれんの償却額	△880	△802
全社費用（注）	△7,312	△8,240
連結財務諸表の営業利益	15,235	16,429

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
1株当たり純資産額	2,124.04円	1株当たり純資産額	2,284.02円
1株当たり当期純利益	219.70円	1株当たり当期純利益	239.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	219.57円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	239.16円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	104,212	110,454
普通株式に係る純資産額(百万円)	103,090	109,273
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	68	62
非支配株主持分	1,054	1,118
普通株式の発行済株式数(千株)	49,169	48,469
普通株式の自己株式数(千株)	634	627
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	48,535	47,842

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,707	11,524
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,707	11,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,738	48,159
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	29	27

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。